

青少年問題の文献の動向_G文化
H8.3.31/総務庁青少年対策本部
青少年問題に関する文献集26巻

G 文 化

「G文化」の全般を通して、月2回の実施を迎える学校週5日制を強く意識した文献が目立った。また、生涯教育(G1)に関しては、全日本社会教育連合会「社会教育」が「生涯学

習の場としてのさまざまな『大学』を考える」という特集を組むなど、生涯学習機関の1つとしての大学の地域等での役割の発揮への関心がいっそう高まっていることがうかがえる。

社会教育(G2)に関しては、例年と同様に、船などを利用した「旅」による教育プログラムや「フロンティア・アドベンチャー事業」に関する各地の実践報告、学校週5日制の実施を契機にして、小・中学生の幅広い活動と異年齢集団の交流を図る「地域少年少女サークル活動促進事業」の報告書などを数多く収録した。さらに、「不登校の児童生徒を自然の中に連れ出し、自然に触れ体を動かし、仲間とともに汗を流す」(秋田県教育委員会「平成6年度フレッシュ体験交流活動事業」)、「障害のある子供たちと障害のない子供たちが大自然の中で長期の共同生活を体験する」(栃木県教育委員会「青少年自然体験活動推進事業交流教育キャンプ」)などのかたちでの自然体験活動事業の発展が見られる。また、青森県社会教育委員の会議提言「豊かな心育てる自由時間の活用」は、①気軽に自由な活動空間の確保、②魅力ある多様で幅広い体験活動の提供、③子ども会等への参加の促進、④地域への愛着心を育てることを提言している。秋田県社会教育委員の会議答申「少年期における社会教育の望ましい在り方について」は、学社連携の範囲について同一学校区の範囲にとどまっている傾向にあるとし、それぞれの学校には特徴的な施設設備があり、また、様々な特技をもった教員がいることから、複数の学校区での連携は多様な活動を組める可能性があり、子どもたちにも新鮮味を与え効果的であるとしている。東京都立教育研究所は「平成6年度生涯学習関連施設のカリキュラム編成に関する基礎的研究—青少年対象事業調査を通して—」を発行している。西村美東士「殆ブーはどうしてネオトラなのか」は、今後の青年教育のあり方について、市民の行政依存的な腐敗構造を突き崩して、人間が主体的に水平に対面するネットワーク型社会を創出するよう提唱している。なお、国立青年の家・少年自然の家については、国立能登青年の家「障害児(者)の施設利用に関するアンケート調査報告書」、国立花山少年自然の家「平成6年度主催事業等集録集—科学する心を育てる施設間連携事業の開発と実践—」、国立那須甲子少年自然の家「環境教育の充実をめざして」、国立大隅少年自然の家「集団宿泊学習における教育効果に関する調査」など、開発的な調査研究の要素が強くなっている。また、国立中央青年の家「平成6年度主催事業ヤングリーダー研修」は、集団関係能力、対人関係能力の向上および自主性の涵養という教育目的を焦点化して、現代の青年の必要課題に迫っている。金沢大学教育学部体育教室「国立能登青年の家における『社会体育実習』共同報告書」も、大学とのカリキュラム面での連携の試みとして注目される。

文化活動 (G3) に関しては、メディア接触、テレビゲーム、テレビ子供番組、放送の公共性と番組内容規制などに関する文献を数点収録した。

指導者 (G5) に関しては、「生涯学習ボランティア活動総合推進事業」の報告書を多数収録した。そのほか、国立オリンピック記念青少年総合センターは「青少年教育施設におけるボランティアの養成と活動について (調査報告書)」を発行している。国立花山少年自然の家は「平成6年度主催事業青少年教育施設ボランティア養成事業実施結果報告書」において、社会福祉ではなく社会教育のためのボランティア養成としての花山ボランティア・スクールの16年の経緯をまとめている。埼玉県青少年問題協議会意見具申「青少年のボランティア活動の促進について」は、自立と社会参加の二つの資質がバランスよく調和のとれた発達を実現できるよう、社会や育成者による助力が必要であるとしている。

団体活動 (G6) に関しては、青森県総合社会教育センターが「団体 (グループ・サークル) 活動と青少年の意識・行動に関する調査」を、全国子ども会連合会が「子ども会活動等の団体活動経験者の行動特性に関する調査—ジュニア・リーダーの日常生活と意識に関する調査—」を行っている。

国際交流 (G7) に関しては、各自治体や民間団体が行なう青年海外派遣事業等の報告書を数多く収録した。また、国立オリンピック記念青少年総合センターは、全国の都道府県教育委員会および青少年教育施設で行っている国際交流・国際理解事業の概況及び事例について調査して報告書を発行している。田中治彦「南北問題と開発教育」(亜紀書房)は、日本の学校教育においては「日本人」であることを強調する考え方と、「国際人」を養成すべきとする考え方が存在し、両者が整合性を持たないまま現場では同時並行的に教えられているとして、近年地球規模で解決すべき課題が多くなるにつれて、従来の民族主義と国際主義の対立を乗り越える「地球市民意識」の形成が求められていると主張している。

(担当 西村美東土)